

CO₂排出権付き

リース初の成約

十六リース

十六リース（岐阜市）が提供する「二酸化炭素（CO₂）の排出権付きリースを大垣市神田町の総合建設業「TSUCHIYA」が契約した。成約は第1号で、22日に同社本社で排出権の移転完了証の贈呈式があっ



た。

リースする物件は市内にある生コンクリートの残水処理施設。施設から排出されるCO₂を、排出権を売買できる国の制度「J-クレジット」を使って埋め合わせで実質CO₂排出量ゼロを実現する。

算出した排出量を基に、

十六リースがJ-クレジット60トンを購入し、排出権をTSUCHIYAに移転した。同社は2024年度中に温室効果ガス削減目標の国際指標であるSBT認証の取得を目指している。

同社の長屋昌信専務執行役員は「J-クレジットを柔軟に活用して、削減目標の達成を目指していきたい」と話した。十六リースの藤井茂樹副社長は「地銀系のリース会社としては初の取り組み。経営課題である脱炭素への取り組みの役に立てて喜びを感じている」と語った。

（甲斐崎颯斗）